

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子ども虐待防止事業			シート番号	014-057
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭
				課	評価責任者(課長名)
					石戸

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	有
	2	事業開始年度	平成 12 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、堺市子どもを虐待から守る条例			
	4	関連計画	堺市マスタープラン、堺市子ども・子育て支援事業計画			
5	事業実施の経緯	平成12年に施行された児童虐待の防止等に関する法律にもとづき、近年本市においても深刻化している子ども虐待について、各関係機関が連携をとって虐待防止を行うことが、緊急の課題となっている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (子ども相談所) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	子ども虐待防止に関わる関係機関と市民				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	子ども虐待の未然防止、虐待の早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの保護とその保護者への家庭統合に向けた支援				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	◎関係機関の連携・・・市全体の虐待通告の把握及び各機関の調整や情報の集約、分析を行うほか、関係機関間の連絡会議や研修の実施等を行う。 ◎虐待防止等の啓発・・・虐待に関する理解や認識を深め、虐待に気づいた際に、どこへ相談・通告したらよいのかを幅広く周知するための啓発を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先						

Ⅲ. 投入量

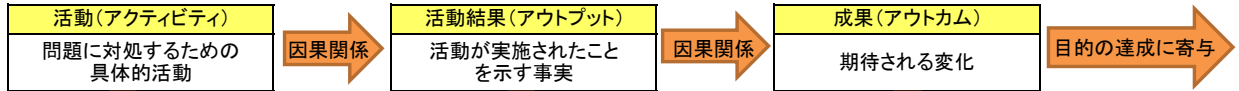
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	18,464	17,544	18,729	18,459	19,105	15,330	22,512
	主な事業費内訳								
	報酬	千円	15,605	15,605	15,618	15,483	15,647	12,590	12,569
	旅費	千円	945	893	943	943	1,524	993	1,010
	需用費	千円	1,055	438	652	630	788	597	852
	役務費	千円	224	238	300	269	302	260	304
	国・府支出金	千円	1,074	346	1,109	1,115	1,160	597	3,336
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
	一般財源	千円	17,390	17,198	17,620	17,344	17,945	14,733	19,176
12	人件費 (b)	千円	11,800	11,600	11,800	11,600	11,800	11,550	11,800
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	30,264	29,144	30,529	30,059	30,905	26,880	34,312

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	子ども虐待防止事業	シート番号	014-057
-------	-----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	子どもを虐待から守る地域ネットワークとして「堺市要保護児童対策地域協議会」を設置。この協議会は、子ども相談所、子育て支援課、保健センター、保育所、幼稚園、学校、病院、警察、児童養護施設、民生委員児童委員・主任児童委員等により構成されており、虐待の未然防止から早期発見・対応、保護・支援、家族再統合に至るまでの総合的な虐待防止対策を推進している。また、児童虐待防止推進月間である11月を中心に、子どもへの虐待防止に関する啓発を、「女性に対する暴力をなくす運動」と一体的に行うことで、効率・効果的な啓発活動を行っている。						
		開催実績 代表者会議: 1回 区代表者会議: 各区1回 区子ども虐待ケース連絡会: 各区4回 区要支援ケース連絡会: 各区4回程度						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		虐待相談対応件数	件	目標値	-	-	-	-
				実績値	2,927	3,725	3,778	
				達成率				
				評価				
		算出方法・設定根拠など		現状把握の指標として設定しており、対応件数の増加をめざしているのではないため、目標値は設定しない。				
		16	定性的な目標					
			虐待を認めない社会の醸成に向けた啓発活動の実施					
			虐待の未然防止および重篤化防止に向けた関係機関による早期発見・早期対応					
		目標に対する実績		オレンジ・パープルリボンキャンペーン、パネル展示、各区民まつりでの啓発物の配布、スポーツチームとの協働による啓発等を実施。				

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	虐待相談対応件数	件	2,927	3,725	3,778
	②	上記①にかかる年間経費	千円	29,144	30,059	26,880
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	9,957	8,070	7,115
備考(算出についての説明等)						
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
備考(算出についての説明等)						

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)	
19	全国的に重篤な児童虐待事案が頻繁に発生しており、児童虐待に対する関心が高まっている。加えて虐待に気づいたら、ためらうことなく通告してもらうよう、市民に啓発を行っているため、通告は年々増加傾向にあり、それに伴って対応件数も大幅に増加している。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	子ども虐待防止事業	シート番号	014-057
-------	-----------	-------	---------

≪V. 点検≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

	確認
--	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 虐待通告が年々増加傾向にあり、支援を必要とする家庭が多く、命にかかわる事例もあるため。また、子ども虐待の予防から早期発見、支援に至るまでの取組みができなくなるため。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 虐待通告が年々増加傾向にあり、支援を必要とする家庭が多く、命にかかわる事例もあるため。また、子ども虐待の予防から早期発見、支援に至るまでの取組みができなくなるため。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 児童虐待相談対応件数が増加しているため、今後も取組みが必要となるため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 啓発活動は感染予防の観点から、自粛している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (各区分育て支援課・男女共同参画課) 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 令和2年度より試行的にLINE相談を実施し、その効果、検証を踏まえ、令和3年度より本格実施を予定している。また、児童虐待の予防に関する広報啓発は全ての市で実施しており、児童虐待事案の未然防止・早期発見・早期対応にオール大阪で取り組むことにより、重大な児童虐待「ゼロ」の実現を目指している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 虐待相談対応件数は増加しているため、より一層各関係機関がそれぞれの機能を発揮し、相互に連携できるように取り組んでいく。		